

経済環境

県内経済は年度前半の足踏み状態から、9月の米国同時多発テロの影響で、秋口以降は観光関連を中心に厳しい状況となりましたが、年明け後には全般的に持ち直しの動きがみられました。個人消費関連では、スーパー売上が食料品を中心に回復傾向を辿りましたが、百貨店売上高は郊外大型店との競合から低調に推移しました。また、新車販売は新型車の投入により好調でしたが、家電販売は総じてみると弱含みの展開となりました。建設関連では、共同住宅等の貸家建設は活況でしたが持家建設が振るわず、公共工事も概ね横ばいとなるなど厳しい環境が続きました。観光関連では米国同時多発テロ後の風評被害により、修学旅行を中心にキャンセルが相次ぎましたが、官民挙げての誘客への取り組みや全国からの支援ツアーなどにより年明け後は回復に転じました。

業績のご報告《主な経営指標の推移》

回次 決算年月	第82期 平成10年3月	第83期 平成11年3月	第84期 平成12年3月	第85期 平成13年3月	第86期 平成14年3月
経常収益	51,734百万円	48,588百万円	44,428百万円	47,238百万円	42,842百万円
経常利益(は経常損失)	14,120百万円	18,662百万円	22,415百万円	4,737百万円	927百万円
当期純利益(は当期純損失)	21,407百万円	11,453百万円	23,983百万円	5,190百万円	4,875百万円
業務純益	13,454百万円	6,223百万円	6,921百万円	10,195百万円	12,968百万円
資本金	12,769百万円	12,769百万円	24,127百万円	44,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株 14,346千株	普通株 14,346千株	普通株 28,907千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	33,447百万円	37,917百万円	36,290百万円	80,366百万円	83,408百万円
総資産額	1,394,232百万円	1,417,541百万円	1,403,537百万円	1,440,463百万円	1,422,264百万円
預金残高(銀行勘定)	1,120,379百万円	1,172,253百万円	1,162,348百万円	1,212,170百万円	1,222,030百万円
貸出金残高(銀行勘定)	1,025,641百万円	990,154百万円	1,004,800百万円	1,031,672百万円	1,026,033百万円
有価証券残高	112,577百万円	133,914百万円	172,118百万円	173,350百万円	205,391百万円
1株当たり純資産額 注3,10	2,331.40円	2,642.98円	1,255.40円	1,396.43円	1,501.75円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	50.00円 (25.00円)	— (—)	15.00円 (—)	40.00円 (20.00)
1株当たり当期純利益 注5,10 (は1株当たり当期純損失)	1,492.12円	798.30円	1,106.92円	169.09円	147.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 注6,10	—	—	—	96.73円	71.06円
単体自己資本比率(国内基準) 注7	7.31%	5.78%	7.02%	9.23%	9.35%
自己資本利益率	—	—	64.64%	12.75%	10.21%
株価収益率	—	—	—	8.87倍	8.80倍
配当性向 注8	—	—	—	8.87%	27.04%
従業員数 注9 〔外、平均臨時従業員数〕	1,835人 —	1,687人 —	1,534人 (103)	1,362人 (88)	1,325人 (139)
信託報酬	3,324百万円	2,268百万円	3,157百万円	2,458百万円	832百万円
信託財産額	214,693百万円	181,822百万円	169,878百万円	147,041百万円	107,399百万円
信託勘定貸出金残高	152,558百万円	133,278百万円	115,849百万円	96,402百万円	77,285百万円
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注)1. 第84期以降の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 第85期及び第86期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

4. 第86期中間配当についての取締役会決議は平成13年11月27日に行いました。

5. 第85期及び第86期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は第83期以前については転換社債等潜在株式がないため、第84期は純損失が計上されているため、記載しておりません。

7. 自己資本比率(国内基準)については銀行法第26条に基づき早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。

8. 第85期及び第86期の配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除してあります。

9. 従業員数は第84期より就業者数で記載しており、当行から連結子会社への出向等を含まないこととしております。従来の基準(在籍人員数)によった場合の従業員数は、第84期1,606人、第85期1,414人、第86期1,374人です。

10. 第86期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してあります。

業績のご報告 《平成13年度の概況》

預金 個人部門は安定、法人部門は低調に推移

預金は、定期性預金が減少しましたが、流動性預金は増加し、銀行勘定の期末残高は期中99億円増加して1兆2,220億円となりました。金銭信託は、低金利の継続等の要因から期中395億円減少の1,071億円となり、銀行・信託勘定合計残高では期中296億円減少して1兆3,291億円となりました。

部門別では、景気低迷の影響で、法人等の預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人部門は期中47億円の増加となり、安定して推移しました。

貸出金 消費性資金は好調、事業性資金は低調

貸出金は、個人部門は住宅ローンを中心に伸び率が10.7%と引き続き九州・沖縄地区の地方銀行でトップとなり大幅に増加しましたが、米国同時多発テロの影響や景気低迷の長期化により事業性資金の需要が低下したことから、銀行勘定の期末残高は期中56億円減少し1兆260億円、信託貸付につきましては期中192億円減少して772億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中247億円減少し1兆1,033億円となりました。

個人ローン 伸び率は九州・沖縄地区でトップ

個人ローンは、「ローンならりゅうぎん」というブランドイメージの確立を目指して、積極的にローンを推進してきた結果、伸び率で10.7%となり、九州・沖縄地区の地方銀行で2年連続のトップとなりました。

特に住宅ローンについては、平成11年に県内金融機関で初めて住宅ローンセンターを開設して以来、現在では県内最多の3カ所の住宅ローンセンター（那覇・中部・牧港）を展開しています。

業務純益・コア業務純益 コア業務純益は過去最高

業務純益は、銀行が預金や貸出金、為替業務などの本業部門でどれだけ利益をあげたかを表す指標で、一般企業でいう営業利益に相当します。平成13年度の業務純益は、低金利局面の継続による預金利息の減少や経費の圧縮などにより、前年比27億円増加の129億円となりました。

また、業務純益は、臨時的収入に近い国債関係損益や一般貸倒引当金繰入などの信用コストを含むため、利益額が大きく変動することがあります。最近では、こうした一時的変動の影響を除いたコア業務純益^(注)が実質的な収益力を表す指標として注目されています。平成13年度のコア業務純益は、前年比30億円増加し、過去最高となる135億円を計上しました。

預金残高(銀行・信託勘定合計末残)の推移



貸出金残高(銀行・信託勘定合計末残)の推移

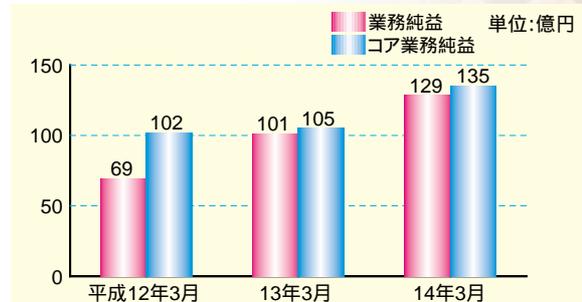


個人ローン残高(末残)の推移



(注) グラフ上の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。

業務純益・コア業務純益の推移



(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却、国債等債券損益(5勘定戻)を除いて算出します。

有価証券・外国為替 有価証券残高は増加

有価証券の期末残高は、期中320億円増加して2,053億円となりました。

外国為替の期中取扱高は、前年比15億93百万ドル減少し106億85百万ドルとなりました。

有価証券(未残)の推移



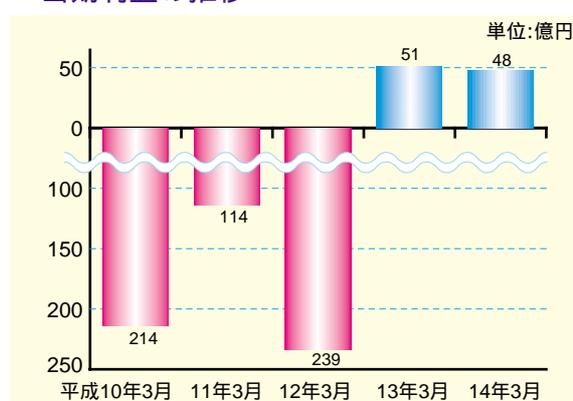
当期利益 過去2番目の高水準

長期化する景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による担保価値の下落など、現時点で予想される貸付債権の劣化を含め資産査定を一層厳格に行ったことから、平成13年度は130億円の不良債権処理を実施しました。加えて米国同時多発テロの影響などで、当行が保有する株式や投資信託の価格が低下した影響で14億円の減損処理を実施したこともあり、経常利益は9億27百万円にとどまりました。

一方、退職給付債務をより精緻に算出する観点から、その計算方式を外部委託方式から自社計算方式に変更したことに伴う退職給付引当金の取崩益11億3百万円、また不良債権の回収に強力に取り組んだことによる償却債権取立益12億14百万円の計上、さらには貸出等有税償却にかかる税効果の計上による法人税等調整額の減少17億11百万円などから、当期利益は過去2番目の高い水準となる48億75百万円になりました。

また、平成14年度の業績については、引き続き経営の効率化と顧客ニーズへの的確な対応に努め、70億円の当期利益を確保する見込みです。

当期利益の推移



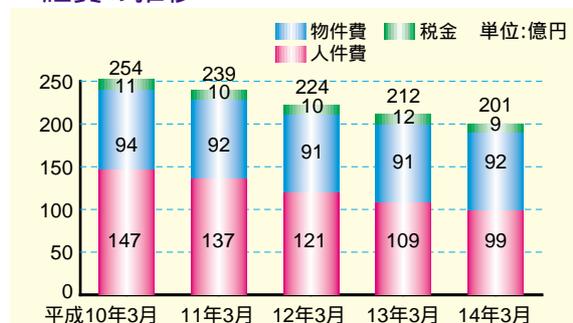
	14年度見込額	13年度実績	増減額
経常収益	418億円	428億円	10億円
経常利益	103億円	9億円	94億円
当期利益	70億円	48億円	22億円

経営の効率化 経費は順調に削減

経営の効率化は当行の重要な経営課題の一つであり、その改善に向け役員一丸となって取り組んでいます。行員数は平成14年3月末で1,374名となり、前年比では40名減少しました。経費面では、人件費は人員や諸手当等の削減により前年比9億円減少の99億円、物件費はシステム関連経費の増加等により前年比1億円増加の92億円となり、税金を加えた経費合計では前年比10億円減少の201億円となりました。

こうした経費削減により、経営効率化の指標であるOHR(注1)は、14年3月期65.0%となり、同規模地銀平均(注2)の66.6%との比較においても良好な状況にあります。当行は、引き続き競争力の強化につながる新規投資に積極的に対応するとともに、収益力向上と経費抑制とのバランスを図りながら、経営効率の向上に努めてまいります。

経費の推移



(注1) OHRは、経費÷業務粗利益で算出し、いかに少ない経費で多くの収益をあげたかを表します。値が小さいほど経営効率化が進んでいます。

(注2) 同規模地銀平均は、地方銀行協会で定める資金量規模が当行と同程度の銀行グループ(13行)の平均値です。

(注3) グラフ上の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。

開示債権 開示額は増加、保全率は前年並

平成13年度末の金融再生法に基づく開示債権額は、景気低迷の長期化による企業業績の悪化や資産査定の厳格化等から要管理債権が増加した結果、前年度末比69億円増加し、1,534億円となりました。

しかしながら、開示債権に対する保全率は73.27%(前年度末比 0.44%)と、ほぼ前年並の水準を確保しています。

開示債権の推移(銀行・信託勘定合計)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
破産更生等債権	335億円	286億円	323億円	329億円
危険債権	825億円	529億円	683億円	656億円
要管理債権	234億円	312億円	458億円	548億円
小計	1,396億円	1,128億円	1,465億円	1,534億円
正常債権	10,689億円	10,868億円	10,510億円	10,117億円
合計	12,086億円	11,996億円	11,975億円	11,652億円

自己資本比率 9%台を維持

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが資産(貸出金等)規模に対してどのくらい充実しているかを表しています。

りゅうぎんのように、海外に営業拠点を持たない銀行は、この比率が4%(国内基準)を上回ることが要求されており、当行の自己資本比率は基準を大きく超える9.35%となっています。

自己資本比率(単体)の推移



格付け A-(シングルAマイナス)を取得

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。

りゅうぎんは、日本の代表的な格付機関である日本格付研究所の格付け(注)を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A-(シングルAマイナス)の良好な評価を得ています。

(注)格付けは、「AAA」から「D」までの10段階に分かれています。また、「AA」から「B」までの格付け記号には、同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくは(-)の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合には、20ランクとなります。

格付けの定義

長期格付記号	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA(+)	債務履行の確実性は非常に高い。
A(+)	債務履行の確実性は高い。
BBB(+)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB(+)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B(+)	債務履行に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

